

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月21日
【計算期間】	第18期中（自平成28年7月23日 至平成29年1月22日）
【ファンド名】	三菱UFJ日本バランス20
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年10月21日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

## 【投資状況】

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	298,177,004	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		735,351	0.25
純資産総額		298,912,355	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 【投資資産】

## (a)【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		164,749,800	1.4848	244,634,086		79.76
					1.4472	238,425,910		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		22,458,596	2.2460	50,444,083		19.99
					2.6605	59,751,094		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## (b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## (c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第8計算期間末日 (平成19年7月23日)	1,187,307,886 (分配付) 1,187,307,886 (分配落)	9,378 (分配付) 9,378 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年7月22日)	1,017,895,937 (分配付) 1,017,895,937 (分配落)	8,770 (分配付) 8,770 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年7月22日)	903,980,024 (分配付) 903,980,024 (分配落)	8,223 (分配付) 8,223 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年7月22日)	821,423,031 (分配付) 821,423,031 (分配落)	8,271 (分配付) 8,271 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年7月22日)	735,745,420 (分配付) 735,745,420 (分配落)	8,464 (分配付) 8,464 (分配落)
第13計算期間末日 (平成24年7月23日)	654,215,894 (分配付) 654,215,894 (分配落)	8,268 (分配付) 8,268 (分配落)
第14計算期間末日 (平成25年7月22日)	643,064,345 (分配付) 643,064,345 (分配落)	9,360 (分配付) 9,360 (分配落)
第15計算期間末日 (平成26年7月22日)	483,618,517 (分配付) 483,618,517 (分配落)	9,559 (分配付) 9,559 (分配落)

第16計算期間末日 (平成27年7月22日)	391,760,841 (分配付) 391,760,841 (分配落)	10,141 (分配付) 10,141 (分配落)
第17計算期間末日 (平成28年7月22日)	331,064,663 (分配付) 327,847,627 (分配落)	10,291 (分配付) 10,191 (分配落)
平成28年2月末日	334,265,255	9,966
3月末日	336,452,544	10,193
4月末日	336,489,033	10,241
5月末日	336,177,180	10,365
6月末日	331,447,346	10,276
7月末日	330,679,861	10,193
8月末日	324,947,776	10,085
9月末日	320,376,565	10,086
10月末日	322,789,253	10,172
11月末日	323,918,905	10,214
12月末日	317,015,831	10,230
平成29年1月末日	304,929,958	10,223
2月末日	298,912,355	10,245

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	100円

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第8計算期間	3.88
第9計算期間	6.48
第10計算期間	6.23
第11計算期間	0.58
第12計算期間	2.33
第13計算期間	2.31
第14計算期間	13.20
第15計算期間	2.12
第16計算期間	6.08
第17計算期間	1.47
第17計算期間末日から 平成29年2月末日までの期間	0.52

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第17計算期間末日から平成29年2月末日までの期間については平成29年2月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

&lt; 参考 &gt;

「日本株式マザーファンド」

投資状況

平成29年2月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	5,640,817,860	96.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		189,736,238	3.25
純資産総額		5,830,554,098	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業
日本	東京応化工業	株式	化学	40,200	3,031.86 3,660.00	121,880,772 147,132,000		2.52
日本	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	17,500	7,285.58 8,362.00	127,497,663 146,335,000		2.51
日本	SUMCO	株式	金属製品	85,700	738.48 1,652.00	63,287,736 141,576,400		2.43
日本	UACJ	株式	非鉄金属	453,000	277.38 309.00	125,653,140 139,977,000		2.40
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	32,100	3,975.25 4,207.00	127,605,591 135,044,700		2.32
日本	T&Dホールディングス	株式	保険業	73,700	1,221.16 1,723.50	89,999,492 127,021,950		2.18
日本	ファナック	株式	電気機器	5,600	20,180.18 22,125.00	113,009,013 123,900,000		2.13
日本	スズキ	株式	輸送用機器	27,000	4,185.90 4,394.00	113,019,324 118,638,000		2.03
日本	トプコン	株式	精密機器	52,000	1,046.00 1,968.00	54,392,000 102,336,000		1.76
日本	ディスコ	株式	機械	5,600	14,949.05 16,890.00	83,714,735 94,584,000		1.62
日本	ペプチドリーム	株式	医薬品	17,600	5,630.00 5,330.00	99,088,000 93,808,000		1.61
日本	三菱電機	株式	電気機器	55,400	1,430.30 1,647.50	79,239,035 91,271,500		1.57
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	25,900	2,906.24 3,489.00	75,271,616 90,365,100		1.55
日本	日本電産	株式	電気機器	8,600	9,486.78 10,490.00	81,586,339 90,214,000		1.55
日本	三菱商事	株式	卸売業	35,400	1,907.87 2,534.50	67,538,598 89,721,300		1.54
日本	山一電機	株式	電気機器	60,200	955.89 1,462.00	57,544,691 88,012,400		1.51
日本	スタートトゥデイ	株式	小売業	37,100	1,724.72 2,348.00	63,987,157 87,110,800		1.49
日本	第一生命ホールディングス	株式	保険業	40,800	1,317.93 2,112.50	53,771,544 86,190,000		1.48
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	2,400	34,370.09 35,490.00	82,488,216 85,176,000		1.46
日本	東海カーボン	株式	ガラス・土石製品	171,000	346.47 455.00	59,246,636 77,805,000		1.33
日本	KYB	株式	輸送用機器	125,000	469.92 605.00	58,741,140 75,625,000		1.30
日本	アウトソーシング	株式	サービス業	19,700	3,808.78 3,785.00	75,033,148 74,564,500		1.28
日本	ポーラ・オルビスホールディングス	株式	化学	6,900	10,290.00 10,730.00	71,001,000 74,037,000		1.27
日本	三井不動産	株式	不動産業	29,000	2,560.08 2,543.00	74,242,580 73,747,000		1.26
日本	安川電機	株式	電気機器	34,600	1,692.75 2,106.00	58,569,150 72,867,600		1.25
日本	三井金属鉱業	株式	非鉄金属	192,000	310.99 371.00	59,710,104 71,232,000		1.22

日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	16,200	3,595.26 4,377.00	58,243,212 70,907,400		1.22
日本	アルプス電気	株式	電気機器	20,800	2,018.00 3,345.00	41,974,400 69,576,000		1.19
日本	キーエンス	株式	電気機器	1,600	35,685.00 43,460.00	57,096,000 69,536,000		1.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.48
	食料品	3.11
	化学	6.96
	医薬品	2.59
	ガラス・土石製品	3.46
	鉄鋼	0.54
	非鉄金属	3.62
	金属製品	2.43
	機械	7.98
	電気機器	17.71
	輸送用機器	10.36
	精密機器	2.58
	その他製品	0.64
	電気・ガス業	0.93
	情報・通信業	4.32
	卸売業	2.61
	小売業	3.78
	銀行業	10.31
	証券、商品先物取引業	1.68
	保険業	4.75
	その他金融業	0.22
	不動産業	2.36
	サービス業	2.32
合計	96.75	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### < 参考 >

#### 「日本債券マザーファンド」

#### 投資状況

平成29年2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	5,757,498,400	61.05
社債券	日本	3,543,532,000	37.57
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		129,777,151	1.38
純資産総額		9,430,807,551	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### (a) 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成29年2月28日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 （千円）	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第17回ルノー	社債券		300,000	101.18	303,558,000	0.750000	3.21
					100.9270	302,781,000	2018/11/26	
日本	第125回利付国債(20年)	国債証券		230,000	133.10	306,141,500	2.200000	3.08
					126.4660	290,871,800	2031/03/20	

日本	第20回みずほ銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	107.55 105.9600	215,102,000 211,920,000	1.490000 2022/06/03	2.25
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		200,000	106.31 105.8210	212,637,200 211,642,000	1.200000 2021/06/20	2.24
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券		200,000	106.46 105.3140	212,932,000 210,628,000	1.560000 2021/01/20	2.23
日本	第333回利付国債(10年)	国債証券		200,000	107.21 104.7090	214,426,000 209,418,000	0.600000 2024/03/20	2.22
日本	第43回野村ホールディングス	社債券		200,000	101.09 100.7990	202,196,000 201,598,000	0.454000 2019/02/25	2.14
日本	第12回パナソニック	社債券		200,000	101.29 100.7750	202,596,000 201,550,000	0.387000 2020/03/19	2.14
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		200,000	101.32 100.7660	202,644,000 201,532,000	0.853000 2018/02/26	2.14
日本	第19回大和証券グループ本社	社債券		200,000	101.25 100.6990	202,514,000 201,398,000	0.412000 2020/02/25	2.14
日本	第15回パナソニック	社債券		200,000	100.00 100.1060	200,000,000 200,212,000	0.190000 2021/09/17	2.12
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		170,000	106.72 104.6990	181,435,500 177,988,300	0.700000 2022/12/20	1.89
日本	第334回利付国債(10年)	国債証券		160,000	107.37 104.7240	171,792,000 167,558,400	0.600000 2024/06/20	1.78
日本	第114回利付国債(20年)	国債証券		130,000	129.23 123.9490	168,003,400 161,133,700	2.100000 2029/12/20	1.71
日本	第339回利付国債(10年)	国債証券		140,000	105.88 103.3630	148,233,300 144,708,200	0.400000 2025/06/20	1.53
日本	第147回利付国債(20年)	国債証券		120,000	126.41 118.7060	151,696,800 142,447,200	1.600000 2033/12/20	1.51
日本	第148回利付国債(20年)	国債証券		110,000	124.82 117.0890	137,302,000 128,797,900	1.500000 2034/03/20	1.37
日本	第80回利付国債(20年)	国債証券		100,000	121.50 117.5300	121,504,000 117,530,000	2.100000 2025/06/20	1.25
日本	第150回利付国債(20年)	国債証券		100,000	122.69 115.2670	122,699,000 115,267,000	1.400000 2034/09/20	1.22
日本	第152回利付国債(20年)	国債証券		100,000	118.98 111.6810	118,989,000 111,681,000	1.200000 2035/03/20	1.18
日本	第154回利付国債(20年)	国債証券		100,000	119.88 111.4110	119,880,000 111,411,000	1.200000 2035/09/20	1.18
日本	第90回利付国債(20年)	国債証券		90,000	124.87 120.6140	112,385,700 108,552,600	2.200000 2026/09/20	1.15
日本	第5回利付国債(40年)	国債証券		80,000	157.53 135.6330	126,024,000 108,506,400	2.000000 2052/03/20	1.15
日本	第140回利付国債(20年)	国債証券		90,000	127.15 120.0900	114,436,800 108,081,000	1.700000 2032/09/20	1.15
日本	第92回利付国債(20年)	国債証券		90,000	120.74 120.0560	108,673,600 108,050,400	2.100000 2026/12/20	1.15
日本	第469回東北電力	社債券		100,000	109.57 108.0040	109,578,000 108,004,000	1.543000 2023/06/23	1.15
日本	第34回利付国債(30年)	国債証券		80,000	147.32 132.9280	117,862,400 106,342,400	2.200000 2041/03/20	1.13
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		100,000	106.87 105.7160	106,870,000 105,716,000	1.000000 2022/03/20	1.12
日本	第312回利付国債(10年)	国債証券		100,000	106.81 105.2030	106,810,000 105,203,000	1.200000 2020/12/20	1.12
日本	第328回利付国債(10年)	国債証券		100,000	106.39 104.2600	106,394,000 104,260,000	0.600000 2023/03/20	1.11

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年2月28日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	61.05
社債券	37.57
合計	98.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### (b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### (c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

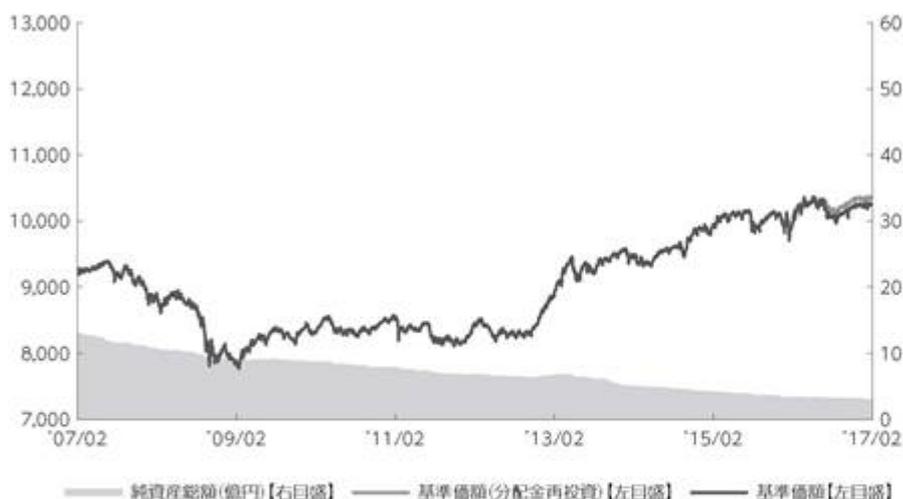
[ 参考情報 ]



## 運用実績

2017年2月28日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2007年2月28日～2017年2月28日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	10,245円
純資産総額	2.9億円

### ■分配の推移

2016年7月	100円
2015年7月	0円
2014年7月	0円
2013年7月	0円
2012年7月	0円
2011年7月	0円
設定来累計	100円

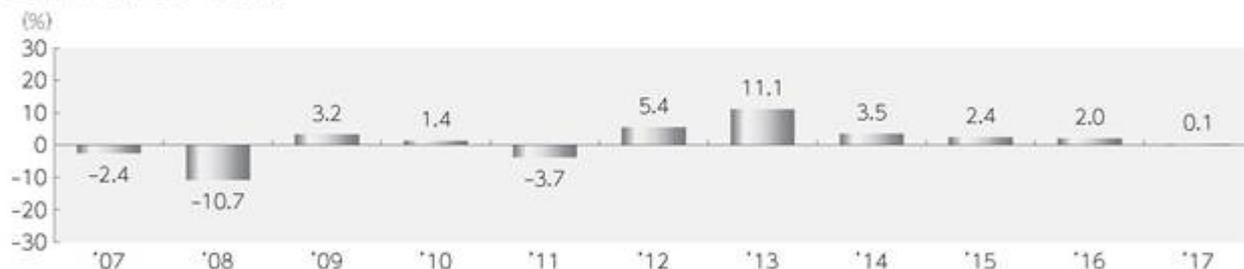
・分配金は1万口当たり、税引前

### ■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	19.3%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.0%
国内債券	78.7%	東京応化工業	株式	化学	0.5%
		ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	0.5%
		SUMCO	株式	金属製品	0.5%
		UACJ	株式	非鉄金属	0.5%
		第17回ルノー	債券	社債	2.6%
		第125回利付国債(20年)	債券	国債	2.5%
		第20回みずほ銀行(劣後特約付)	債券	社債	1.8%
		第315回利付国債(10年)	債券	国債	1.8%
		第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	社債	1.8%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%				
合計	100.0%				

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2017年は年初から2月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

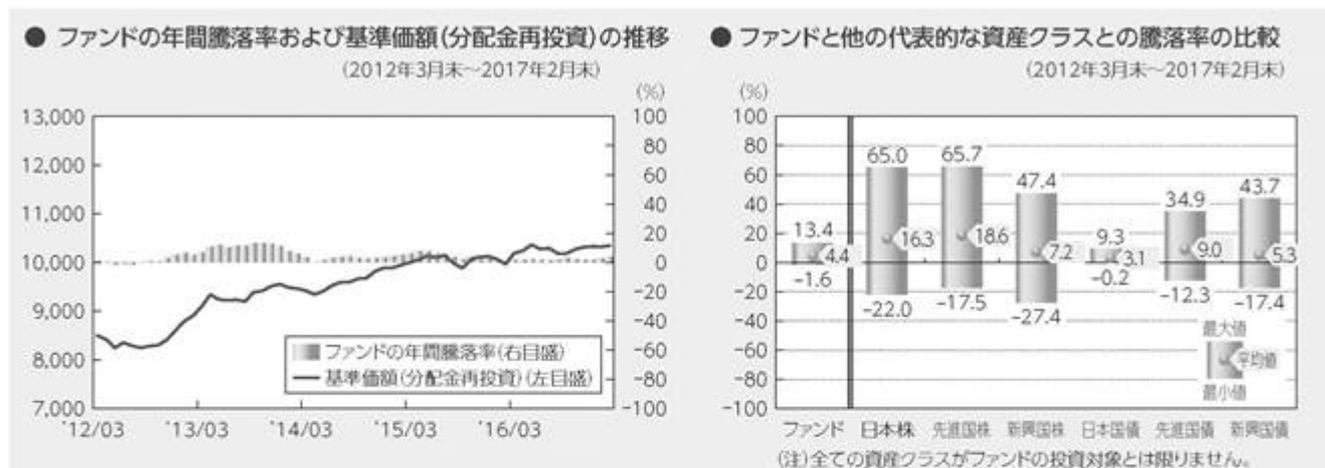
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



## 【投資リスク】

## ■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第8計算期間	50,503,692	509,496,914	1,266,055,924
第9計算期間	31,583,527	136,944,880	1,160,694,571
第10計算期間	30,175,068	91,535,488	1,099,334,151
第11計算期間	24,335,463	130,540,228	993,129,386
第12計算期間	19,421,668	143,291,408	869,259,646
第13計算期間	15,901,988	93,921,201	791,240,433
第14計算期間	13,001,283	117,191,146	687,050,570
第15計算期間	9,220,710	190,363,027	505,908,253
第16計算期間	7,075,362	126,676,104	386,307,511
第17計算期間	6,092,505	70,696,362	321,703,654
第18計算期期首から 平成29年2月28日までの期間	6,051,014	35,986,004	291,768,664

### 3【ファンドの経理状況】

#### 【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年7月23日から平成29年1月22日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

三菱UFJ 日本バランス20  
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第 17 期 [ 平成28年7月22日現在 ]	第 18 期中間計算期間末 [ 平成29年1月22日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	39,575
コール・ローン	6,007,524	2,653,626
親投資信託受益証券	327,040,805	308,475,047
未収入金	-	1,017,645
流動資産合計	333,048,329	312,185,893
資産合計	333,048,329	312,185,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,217,036	-
未払解約金	-	999,999
未払受託者報酬	107,950	104,985
未払委託者報酬	1,871,105	1,819,694
未払利息	6	10
その他未払費用	4,605	4,469
流動負債合計	5,200,702	2,929,157
負債合計	5,200,702	2,929,157
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 321,703,654	1 302,215,140
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,143,973	7,041,596
（分配準備積立金）	34,230,651	31,617,698
元本等合計	327,847,627	309,256,736
純資産合計	327,847,627	309,256,736
負債純資産合計	333,048,329	312,185,893

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第 17 期中間計算期間 自 平成27年 7月23日 至 平成28年 1月22日	第 18 期中間計算期間 自 平成28年 7月23日 至 平成29年 1月22日
<b>営業収益</b>		
受取利息	582	4
有価証券売買等損益	5,781,838	3,206,926
営業収益合計	5,781,256	3,206,930
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	329
受託者報酬	119,395	104,985
委託者報酬	2,069,345	1,819,694
その他費用	5,124	4,469
営業費用合計	2,193,864	1,929,477
営業利益又は営業損失( )	7,975,120	1,277,453
経常利益又は経常損失( )	7,975,120	1,277,453
中間純利益又は中間純損失( )	7,975,120	1,277,453
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	437,194	2,418
期首剰余金又は期首欠損金( )	5,453,330	6,143,973
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,116	92,291
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,116	92,291
剰余金減少額又は欠損金増加額	714,897	474,539
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	714,897	474,539
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	2,787,377	7,041,596

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第 17 期 [ 平成28年7月22日現在 ]	第 18 期中間計算期間末 [ 平成29年1月22日現在 ]
1 期首元本額	386,307,511円	321,703,654円
期中追加設定元本額	6,092,505円	5,403,791円
期中一部解約元本額	70,696,362円	24,892,305円
2 受益権の総数	321,703,654口	302,215,140口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0191円 (10,191円)	1.0233円 (10,233円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 17 期 [ 平成28年7月22日現在 ]	第 18 期中間計算期間末 [ 平成29年1月22日現在 ]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

## (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[ 平成28年7月22日現在 ]	[ 平成29年1月20日現在 ]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,646,642	91,995,518
株式	5,929,151,360	5,886,484,890
未収入金	169,107,757	37,120,916
未収配当金	5,223,353	5,783,800
流動資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124
資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124
負債の部		
流動負債		
未払金	164,506,188	23,592,321
未払解約金	8,553,819	2,917,957
未払利息	97	132
流動負債合計	173,060,104	26,510,410
負債合計	173,060,104	26,510,410
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,678,342,932	2,267,518,016
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,337,726,076	3,727,356,698
元本等合計	6,016,069,008	5,994,874,714
純資産合計	6,016,069,008	5,994,874,714
負債純資産合計	6,189,129,112	6,021,385,124

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年1月22日が休業日のため、前営業日の平成29年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成28年7月22日現在 ]	[ 平成29年1月20日現在 ]
1 期首		
期首元本額	平成27年7月23日 2,696,261,650円	平成28年7月23日 2,678,342,932円
期首からの追加設定元本額	740,668,312円	43,015,530円
期首からの一部解約元本額	758,587,030円	453,840,446円
元本の内訳*		
三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	782,356,665円	662,226,442円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	184,184,605円	163,249,245円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	156,760,440円	104,720,013円
三菱UFJ グローバルバランスVA	59,165,820円	39,189,537円
三菱UFJ 日本株ファンド	564,914,061円	520,914,426円
三菱UFJ 日本バランス20	30,140,119円	23,859,704円
三菱UFJ 日本バランス50	93,187,978円	79,181,245円
三菱UFJ 国内株式ファンド	93,599,818円	81,749,539円
三菱UFJ 国内バランス20	345,775,855円	277,370,508円
三菱UFJ 国内バランス50	174,314,475円	142,555,145円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	22,606,123円	19,474,537円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	65,236,471円	57,815,481円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	106,100,502円	95,212,194円
(合計)	2,678,342,932円	2,267,518,016円
2 受益権の総数	2,678,342,932口	2,267,518,016口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2462円 (22,462円)	2.6438円 (26,438円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年7月22日現在 ]	[ 平成29年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	144,529,401	353,129,700
国債証券	6,023,327,000	5,644,003,500
社債券	3,465,648,000	3,545,351,000
未収利息	20,045,854	19,768,427
前払費用	1,071,905	622,101
流動資産合計	9,654,622,160	9,562,874,728
資産合計	9,654,622,160	9,562,874,728
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,698,239	11,374,304
未払利息	164	507
流動負債合計	1,698,403	11,374,811
負債合計	1,698,403	11,374,811
純資産の部		
元本等		
元本	1	6,483,610,898
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	3,169,312,859	2,943,002,893
元本等合計	9,652,923,757	9,551,499,917
純資産合計	9,652,923,757	9,551,499,917
負債純資産合計	9,654,622,160	9,562,874,728

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成29年1月22日が休業日のため、前営業日の平成29年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年7月22日現在]	[平成29年1月20日現在]
1 期首		
期首元本額	平成27年7月23日 6,983,243,582円	平成28年7月23日 6,483,610,898円
期首からの追加設定元本額	1,367,951,054円	582,298,588円
期首からの一部解約元本額	1,867,583,738円	457,412,462円
元本の内訳*		
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,344,898,488円	1,524,224,679円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	87,924,416円	88,813,054円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	191,266,778円	213,444,332円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	438,063,598円	363,136,139円
三菱UFJ グローバルバランスVA	168,239,642円	138,202,519円
三菱UFJ 日本バランス20	174,194,029円	170,485,258円
三菱UFJ 日本バランス50	134,391,203円	141,177,864円
三菱UFJ 国内バランス20	1,998,397,279円	1,981,876,187円
三菱UFJ 国内バランス50	251,387,486円	254,160,951円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,220,066,506円	1,218,175,824円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,132,392円	189,903,113円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	185,450,388円	201,325,915円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	111,198,693円	123,571,189円
(合計)	6,483,610,898円	6,608,497,024円
2 受益権の総数	6,483,610,898口	6,608,497,024口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4888円 (14,888円)	1.4453円 (14,453円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成28年7月22日現在 ]	[ 平成29年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

## （有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## 【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	299,277,085
負債総額	364,730
純資産総額( - )	298,912,355
発行済口数	291,768,664 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0245 ( 1万口当たり 10,245 )

## &lt;参考&gt;

## 「日本株式マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	6,028,093,937
負債総額	197,539,839
純資産総額( - )	5,830,554,098
発行済口数	2,191,517,971 口
1口当たり純資産価額( / )	2.6605 ( 1万口当たり 26,605 )

## &lt;参考&gt;

## 「日本債券マザーファンド」の現況

## 純資産額計算書

平成29年2月28日現在

(単位:円)

資産総額	9,601,462,386
負債総額	170,654,835
純資産総額( - )	9,430,807,551
発行済口数	6,516,801,992 口
1口当たり純資産価額( / )	1.4472 ( 1万口当たり 14,472 )

#### 4【委託会社等の概況】

##### (1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

##### (2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

##### (3)【その他】

該当事項はありません。

#### 5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

##### (1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

##### (2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

##### (3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

## 6【その他】

平成28年10月21日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

## 有価証券報告書

## 第一部 ファンド情報

## 第1 ファンドの状況

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## 委託会社の概況

## ＜更新後＞

- ・資本金  
2,000百万円（平成29年2月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成29年2月末現在）  
（略）

## 4 手数料等及び税金

## (5) 課税上の取扱い

## ＜更新後＞

- （略）
- 上記は平成29年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （略）

## 第二部 委託会社等の情報

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## (1) 受託会社

## ＜更新後＞

- （略）
- 資本金の額：324,279百万円（平成28年9月末現在）
- （略）

## (2) 販売会社

## ＜更新後＞

名称	資本金の額 (平成28年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385 百万円	銀行業務を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 3 資本関係

## ＜更新後＞

- 委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成29年2月末現在）
- （略）

独立監査人の中間監査報告書

平成29年3月1日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本バランス20の平成28年7月23日から平成29年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本バランス20の平成29年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年7月23日から平成29年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。